

【医療計画班】 5 疾病 5 事業における指標の使用状況に関する第 6 次医療計画と 第 7 次医療計画の比較

研究分担者 河原 和夫（東京医科歯科大学 大学院政策科学分野）
研究協力者 伊藤 達哉（長野県健康福祉部医療推進課）
研究協力者 田極 春美（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）
研究協力者 菅河 真紀子（東京医科歯科大学 大学院政策科学分野）

研究要旨

現行の第 7 次医療計画は、NDB などのデータ等を用いて都道府県の各領域の医療課題を明確にしてそれを改善するための施策を立案し、実施していくこととされている。第 6 次の医療計画と比べると分析手法や施策体系がより一層進化していることが期待される場所である。

そこで本研究では第 6 次と第 7 次の医療計画における 5 疾病 5 事業に関して指標がどのように位置づけられているかを比較し分析した。

その結果、指標の選定や使われ方には都道府県間で差があることが確認できた。

都道府県内の医療機能や医療提供体制について指標を用いて分析し、科学的に論点を整理して課題を改善するための施策体系を提示することは、医療計画の実効性を向上させるためにも必要な事柄である。

今後、現行医療計画の中間評価や次期医療計画の策定に関する指標の位置づけや活用方策を考える必要がある。

A. 研究目的

医療計画は都道府県における医療関連データの指標をもとに分析し、医療提供体制上の問題点を同定し、事業化を視野に入れた施策体系を提示するものである。また、その結果を評価して品質管理のサイクルを回しながら内容を改善していくものである。

しかし、多くの都道府県の医療計画では、記載されている内容は抽象的なものや国の補助事業を列記するなど、内容の乏しいものとなっている。

本研究は、第 6 次と第 7 次の医療計画における 5 疾病 5 事業に関して指標がどのように位置づけられているかを比較したものである。今後の医

療計画の改善に資する基礎資料を提供することを目的としている

B. 研究方法

都道府県により公開されている第 6 次と第 7 次の医療計画を入手し、5 疾病 5 事業の記載内容を精査し、指標の活用状況を分析した。ただし、指標が記載されていないところも見られた。これらの都道府県については、指標に近い目標が記載されている場合は、それを指標に準じるものとして扱った。

C. 研究結果

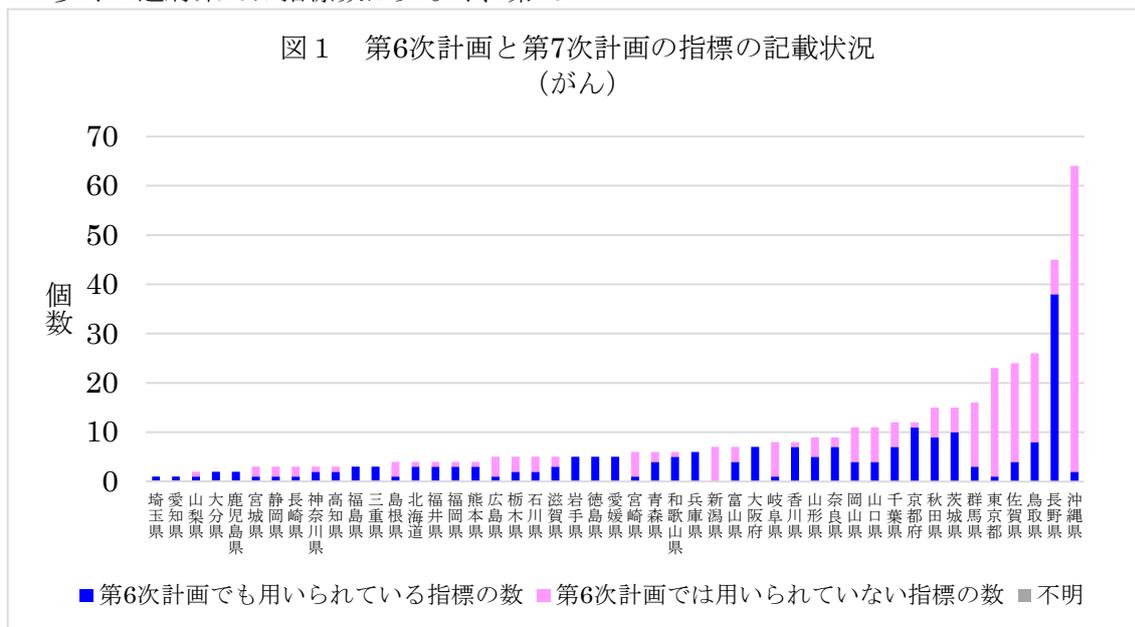
1. がん (図1、表1)

全国 47 都道府県で 437 指標が用いられていた。使用されている平均指標数は 9.30 個、中央値は 5.00 個、最も多く用いられていたのは沖縄県の 64 個、最も少なかったところは埼玉県と愛知県のみであった。図 1 のように指標の数では、沖縄県、長野県、鳥取県、佐賀県および東京都の数突出している。特に沖縄県、鳥取県、佐賀県、東京都では、第 7 次計画の指標は刷新されている。

多くの道府県では指標数は少なく、第 6

次計画の指標を踏襲しているところも多く見られる。

第 6 次計画にはあまりないが第 7 次計画の記載内容として多いものは、「拠点病院」の整備や「がんのリハビリテーション体制」の整備や「がん検診受診率 (部位別)」など機能の充実に関するものである。また「緩和ケア」に関するものも比較的よく記載されている指標である。第 6 次及び第 7 次計画を通じて多く用いられている指標は「がん検診受診率 (部位別)」「喫煙率」「精密検診受診率」である。



2. 脳卒中 (図2、表2)

全国 47 都道府県で 338 指標が用いられていた。使用されている平均指標数は 7.19 個、中央値は 5.00 個、最も多く用いられていたのは佐賀県の 28 個で次いで沖縄県の 23 個であった。最も少なかったところは愛知県、兵庫県、鹿児島県の 1 個であった。

脳卒中に関しては、佐賀県、沖縄県、福島県、高知県、京都府、長野県などの第 7 次

計画での指標数は多かった。とりわけ佐賀県、沖縄県、高知県では第 7 次計画で新たな指標を採用している割合が群を抜いて高かった。一方、大半の都道府県では用いている指標数が多くない。しかし、長崎県、東京都、岩手県のように、第 6 次計画にこだわらず第 7 次計画では、新たな指標を採用しているところも見られた。

第 7 次計画では、「rt-PA 療法の実施件数」

5. 精神疾患（図5、表5）

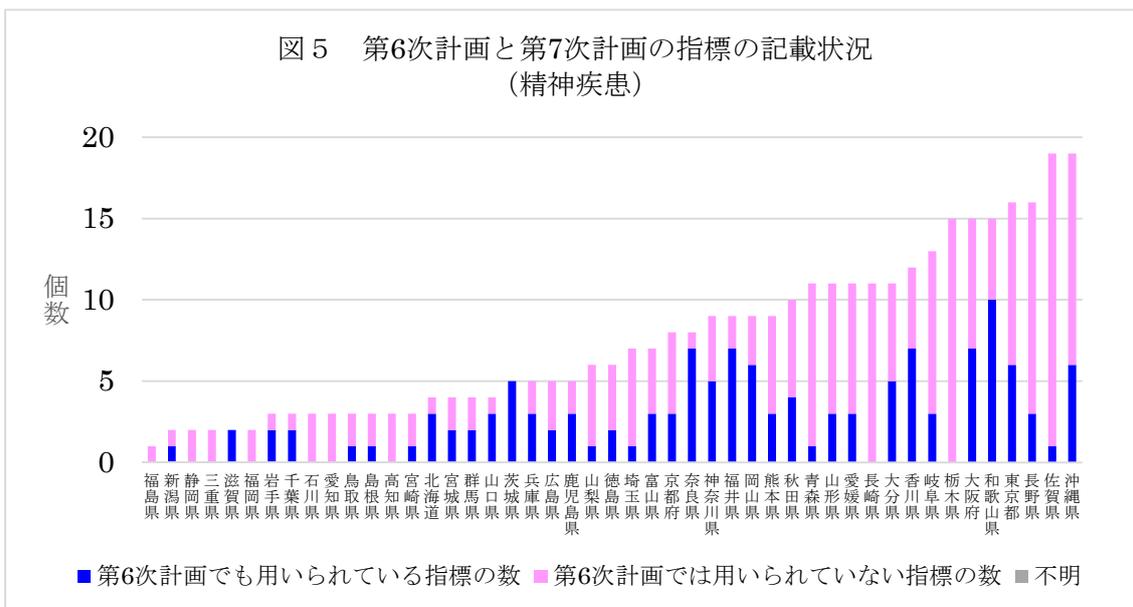
全国 47 都道府県で 354 指標が用いられていた。使用されている平均指標数は 7.53 個、中央値は 6.00 個、最も多く用いられていたのは佐賀県と沖縄県の 19 個、次いで東京都、長野県の 16 個、栃木県、大阪府、和歌山県の 15 個であった。最も少なかったところは福島県の 1 個、以下、新潟県、静岡県、三重県、滋賀県、福岡県の各 2 個であった。

第 7 次計画では、「DPAT」「かかりつけ医」「高次脳機能障害」「精神科救急医療精神病床における退院率（機能別）」「精神病床における入院患者数（機能別、年齢別、全数）」

「精神病床における慢性期（1年以上）入院患者数」「地域移行に伴う基盤整備量（全数、年齢別）」「治療抵抗性統合失調症治療」「認知症サポート」などに関する指標の記載が多かった。

第 7 次計画では標準偏差が 4.92 と他の疾病や事業より小さく、採用された指標数のバラツキが小さいことから採用された指標数の都道府県間格差は、他の事業や疾病系に比べてさほど大きくなかった。また、第 7 次計画では大半の都道府県で新たな指標が採用されていた。精神疾患でも沖縄県、佐賀県、長野県、東京都などは指標数が多かった。

図5 第6次計画と第7次計画の指標の記載状況（精神疾患）



6. 救急医療（図6、表6）

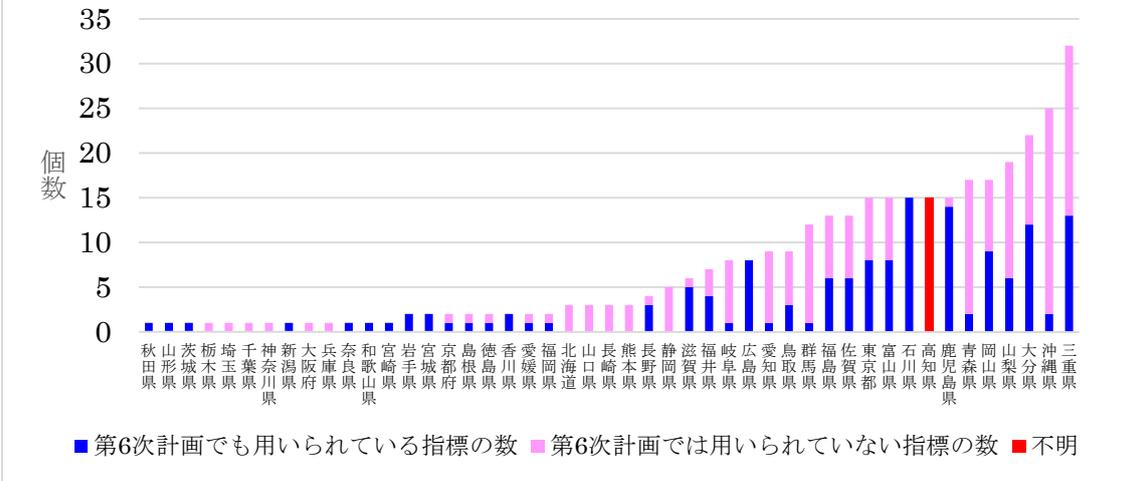
全国 47 都道府県で 393 指標が用いられていた。使用されている平均指標数は 8.36 個、中央値は 6.00 個、最も多く用いられていたのは石川県の 27 個、次いで山梨県の 25 個、佐賀県の 23 個、福井県の 22 個、福島県及び大分県の 21 個であった。最も少なかったところは岩手県、愛知県、奈良県、和

歌山県、島根県、岡山県、そして香川県の各 1 個であった。

前述のように第 7 次計画では、石川県、山梨県、佐賀県、福井県、大分県、福島県、富山県で採用された指標数が多かった。しかし、佐賀県以外は第 6 次計画から継続して用いている指標の割合が高かった。

また、第 7 次計画では、「救急要請（覚知）

図8 第6次計画と第7次計画の指標の記載状況
(へき地医療)



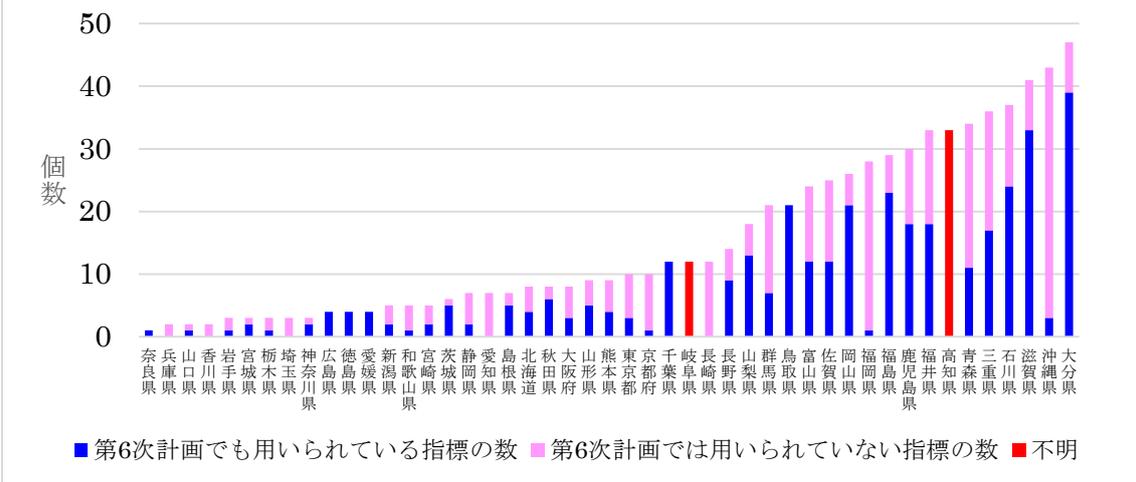
9. 周産期医療 (図9、表9)

全国 47 都道府県で 714 指標が用いられていた。使用されている平均指標数は 15.19 個、中央値は 9.00 個、最も多く用いられていたのは大分県の 47 個、沖縄県の 43 個、滋賀県の 41 個、石川県の 37 個、三重県の 36 個であった。最も少なかったところは奈

良県の 1 個、兵庫県、山口県、香川県の各 2 個であった。沖縄県は新規指標数も多かった。

第 7 次計画では「災害時小児周産期リエゾン認定者数」「クリニカルラダーⅢの認証を受けた助産師数 (アドバンス助産師数)」などの記載をする都道府県が増えていた。

図9 第6次計画と第7次計画の指標の記載状況
(周産期医療)



10. 小児救急医療を含む小児医療

(図10、表10)

全国47都道府県で544指標が用いられていた。使用されている平均指標数は11.57個、中央値は6.00個、最も多く用いられていたのは愛媛県の67個、次いで大分県の38個、三重県の35個、高知県の34個、鹿児島県の33個であった。最も少なかったところは奈良県、香川県、宮崎県の各1個であった。以下、兵庫県の2個であった。指標数では愛媛県が群を抜いていた。しかも

新規の指標数も多かった。

第7次計画では、「小児人口あたり時間外外来受診回数」「小児中核病院数」「小児在宅人工呼吸器患者数」「小児救急搬送症例のうち受入困難事例の件数」「小児救急医療電話相談(#8000)」「小児に対応している訪問看護ステーション数」「災害時小児周産期リエゾンの養成数」「緊急気管挿管を要した患者数」「救急入院患者数」「NICU」「PICU」などに関する指標の記載が多かった。

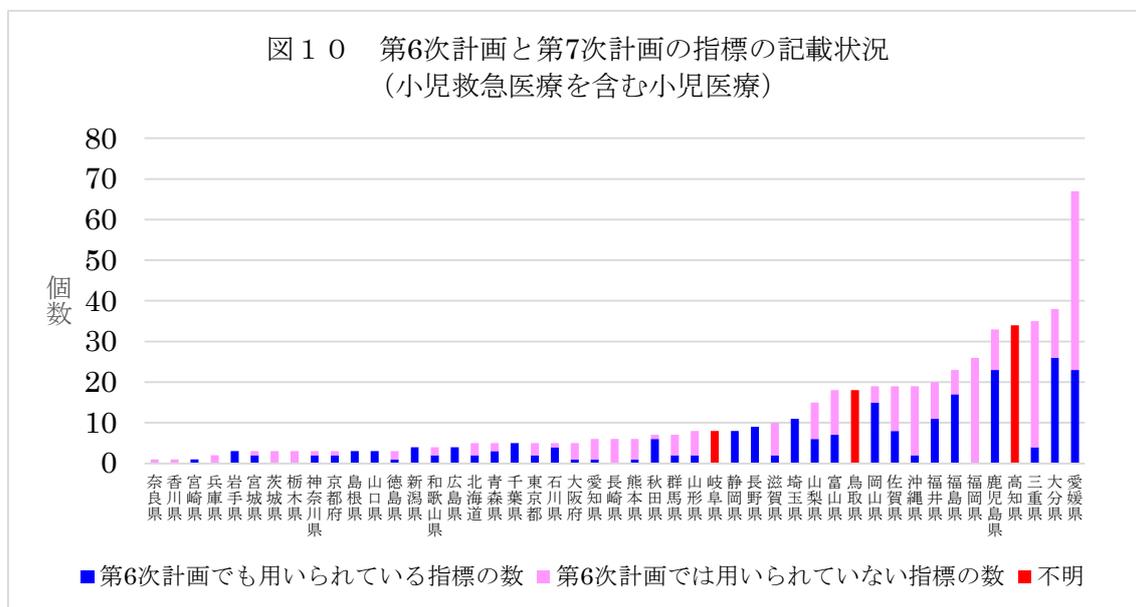


表1 第6次計画と第7次計画の指標の記載状況（がん）

都道府県	第7次計画の 指標の合計数	第6次計画 でも用いられ ている指標の 割合（%）	都道府県	第7次計画の 指標の合計数	第6次計画 でも用いられ ている指標の 割合（%）
北海道	4	75.0	滋賀県	5	60.0
青森県	6	66.7	京都府	12	91.7
岩手県	5	100.0	大阪府	7	100.0
宮城県	3	33.3	兵庫県	6	100.0
秋田県	15	60.0	奈良県	9	77.8
山形県	9	55.6	和歌山県	6	83.3
福島県	3	100.0	鳥取県	26	30.8
茨城県	15	66.7	島根県	4	25.0
栃木県	5	40.0	岡山県	11	36.4
群馬県	16	18.8	広島県	5	20.0
埼玉県	1	100.0	山口県	11	36.4
千葉県	12	58.3	徳島県	5	100.0
東京都	23	4.3	香川県	8	87.5
神奈川県	3	66.7	愛媛県	5	100.0
新潟県	7	0.0	高知県	3	66.7
富山県	7	57.1	福岡県	4	75.0
石川県	5	40.0	佐賀県	24	16.7
福井県	4	75.0	長崎県	3	33.3
山梨県	2	50.0	熊本県	4	75.0
長野県	45	84.4	大分県	2	100.0
岐阜県	8	12.5	宮崎県	6	16.7
静岡県	3	33.3	鹿児島県	2	100.0
愛知県	1	100.0	沖縄県	64	3.1
三重県	3	100.0	全国	437	46.7

表2 第6次計画と第7次計画の指標の記載状況（脳卒中）

都道府県	第7次計画の 指標の合計数	第6次計画 でも用いられ ている指標の 割合 (%)	都道府県	第7次計画の 指標の合計数	第6次計画 でも用いられ ている指標の 割合 (%)
北海道	7	28.6	滋賀県	4	75.0
青森県	9	55.6	京都府	16	68.8
岩手県	4	0.0	大阪府	2	50.0
宮城県	3	66.7	兵庫県	1	100.0
秋田県	10	40.0	奈良県	3	66.7
山形県	5	40.0	和歌山県	6	66.7
福島県	22	50.0	鳥取県	4	0.0
茨城県	7	71.4	島根県	2	100.0
栃木県	7	71.4	岡山県	2	0.0
群馬県	13	38.5	広島県	10	30.0
埼玉県	7	85.7	山口県	8	62.5
千葉県	17	82.4	徳島県	4	50.0
東京都	4	0.0	香川県	3	66.7
神奈川県	7	42.9	愛媛県	3	66.7
新潟県	3	100.0	高知県	18	0.0
富山県	9	88.9	福岡県	4	100.0
石川県	7	100.0	佐賀県	28	10.7
福井県	4	50.0	長崎県	5	0.0
山梨県	4	50.0	熊本県	3	66.7
長野県	14	92.9	大分県	2	50.0
岐阜県	6	33.3	宮崎県	7	71.4
静岡県	3	33.3	鹿児島県	1	0.0
愛知県	1	0.0	沖縄県	23	0.0
三重県	6	33.3	全国	338	46.4

表3 第6次計画と第7次計画の指標の記載状況（心血管疾患（急性心筋梗塞））

都道府県	第7次計画の 指標の合計数	第6次計画 でも用いられ ている指標の 割合（%）	都道府県	第7次計画の 指標の合計数	第6次計画 でも用いられ ている指標の 割合（%）
北海道	7	28.6	滋賀県	3	66.7
青森県	7	71.4	京都府	14	64.3
岩手県	4	0.0	大阪府	2	50.0
宮城県	3	33.3	兵庫県	1	100.0
秋田県	7	71.4	奈良県	2	50.0
山形県	4	25.0	和歌山県	6	83.3
福島県	2	100.0	鳥取県	5	0.0
茨城県	9	44.4	島根県	2	100.0
栃木県	4	100.0	岡山県	3	33.3
群馬県	7	71.4	広島県	3	0.0
埼玉県	1	100.0	山口県	8	75.0
千葉県	14	50.0	徳島県	4	100.0
東京都	6	33.3	香川県	3	66.7
神奈川県	2	50.0	愛媛県	3	66.7
新潟県	4	100.0	高知県	18	22.2
富山県	9	88.9	福岡県	4	100.0
石川県	5	80.0	佐賀県	3	100.0
福井県	3	66.7	長崎県	4	50.0
山梨県	4	75.0	熊本県	3	33.3
長野県	11	100.0	大分県	1	100.0
岐阜県	1	100.0	宮崎県	6	83.3
静岡県	3	33.3	鹿児島県	4	50.0
愛知県	1	100.0	沖縄県	19	0.0
三重県	5	60.0	全国	244	55.7

表4 第6次計画と第7次計画の指標の記載状況（糖尿病）

都道府県	第7次計画の 指標の合計数	第6次計画 でも用いられ ている指標の 割合 (%)	都道府県	第7次計画の 指標の合計数	第6次計画 でも用いられ ている指標の 割合 (%)
北海道	6	50.0	滋賀県	4	50.0
青森県	8	75.0	京都府	6	50.0
岩手県	5	80.0	大阪府	1	100.0
宮城県	3	0.0	兵庫県	1	100.0
秋田県	7	85.7	奈良県	6	66.7
山形県	3	33.3	和歌山県	5	60.0
福島県	2	100.0	鳥取県	7	85.7
茨城県	7	85.7	島根県	3	100.0
栃木県	7	85.7	岡山県	4	25.0
群馬県	5	20.0	広島県	3	100.0
埼玉県	2	50.0	山口県	4	75.0
千葉県	11	72.7	徳島県	4	100.0
東京都	6	50.0	香川県	2	100.0
神奈川県	4	25.0	愛媛県	3	66.7
新潟県	3	100.0	高知県	21	9.5
富山県	5	60.0	福岡県	4	100.0
石川県	11	81.8	佐賀県	29	6.9
福井県	7	28.6	長崎県	13	15.4
山梨県	6	83.3	熊本県	8	62.5
長野県	12	8.3	大分県	7	42.9
岐阜県	7	42.9	宮崎県	3	66.7
静岡県	2	50.0	鹿児島県	3	66.7
愛知県	1	0.0	沖縄県	19	5.3
三重県	5	40.0	全国	295	46.8

表5 第6次計画と第7次計画の指標の記載状況（精神疾患）

都道府県	第7次計画の 指標の合計数	第6次計画 でも用いられ ている指標の 割合（%）	都道府県	第7次計画の 指標の合計数	第6次計画 でも用いられ ている指標の 割合（%）
北海道	4	75.0	滋賀県	2	100.0
青森県	11	9.1	京都府	8	37.5
岩手県	3	66.7	大阪府	15	46.7
宮城県	4	50.0	兵庫県	5	60.0
秋田県	10	40.0	奈良県	8	87.5
山形県	11	27.3	和歌山県	15	66.7
福島県	1	0.0	鳥取県	3	33.3
茨城県	5	100.0	島根県	3	33.3
栃木県	15	0.0	岡山県	9	66.7
群馬県	4	50.0	広島県	5	40.0
埼玉県	7	14.3	山口県	4	75.0
千葉県	3	66.7	徳島県	6	33.3
東京都	16	37.5	香川県	12	58.3
神奈川県	9	55.6	愛媛県	11	27.3
新潟県	2	50.0	高知県	3	0.0
富山県	7	42.9	福岡県	2	0.0
石川県	3	0.0	佐賀県	19	5.3
福井県	9	77.8	長崎県	11	0.0
山梨県	6	16.7	熊本県	9	33.3
長野県	16	18.8	大分県	11	45.5
岐阜県	13	23.1	宮崎県	3	33.3
静岡県	2	0.0	鹿児島県	5	60.0
愛知県	3	0.0	沖縄県	19	31.6
三重県	2	0.0	全国	354	36.7

表6 第6次計画と第7次計画の指標の記載状況（救急医療）

都道府県	第7次計画の 指標の合計数	第6次計画 でも用いられ ている指標の 割合（%）	都道府県	第7次計画の 指標の合計数	第6次計画 でも用いられ ている指標の 割合（%）
北海道	8	12.5	滋賀県	7	100.0
青森県	9	77.8	京都府	6	66.7
岩手県	1	*不明	大阪府	6	16.7
宮城県	5	60.0	兵庫県	5	0.0
秋田県	7	*不明	奈良県	1	100.0
山形県	10	60.0	和歌山県	1	*不明
福島県	21	66.7	鳥取県	15	*不明
茨城県	8	50.0	島根県	1	0.0
栃木県	5	60.0	岡山県	1	0.0
群馬県	5	60.0	広島県	9	11.1
埼玉県	12	0.0	山口県	2	50.0
千葉県	9	44.4	徳島県	6	33.3
東京都	6	16.7	香川県	1	0.0
神奈川県	3	66.7	愛媛県	5	100.0
新潟県	2	50.0	高知県	5	80.0
富山県	20	60.0	福岡県	2	0.0
石川県	27	81.5	佐賀県	23	8.7
福井県	22	90.9	長崎県	4	25.0
山梨県	25	64.0	熊本県	4	25.0
長野県	6	66.7	大分県	21	100.0
岐阜県	16	12.5	宮崎県	3	100.0
静岡県	9	77.8	鹿児島県	3	0.0
愛知県	1	100.0	沖縄県	18	5.6
三重県	7	28.6	全国	393	51.5

*第6次計画で指標が用いられているものの公表データとしてWebに掲載していないために指標の内容がわからないもの

表7 6次計画と第7次計画の指標の記載状況（災害医療）

都道府県	第7次計画の 指標の合計数	第6次計画 でも用いられ ている指標の 割合（%）	都道府県	第7次計画の 指標の合計数	第6次計画 でも用いられ ている指標の 割合（%）
北海道	5	20.0	滋賀県	9	55.6
青森県	12	50.0	京都府	4	50.0
岩手県	10	30.0	大阪府	6	16.7
宮城県	3	66.7	兵庫県	3	0.0
秋田県	1	*不明	奈良県	1	100.0
山形県	6	16.7	和歌山県	4	50.0
福島県	12	66.7	鳥取県	1	*不明
茨城県	7	0.0	島根県	3	66.7
栃木県	3	0.0	岡山県	18	38.9
群馬県	18	38.9	広島県	6	50.0
埼玉県	3	0.0	山口県	4	75.0
千葉県	6	33.3	徳島県	5	40.0
東京都	15	26.7	香川県	2	100.0
神奈川県	3	33.3	愛媛県	12	16.7
新潟県	1	100.0	高知県	15	*不明
富山県	8	62.5	福岡県	9	0.0
石川県	8	25.0	佐賀県	14	35.7
福井県	15	40.0	長崎県	5	20.0
山梨県	14	7.1	熊本県	5	20.0
長野県	7	42.9	大分県	14	78.6
岐阜県	9	*不明	宮崎県	1	0.0
静岡県	5	80.0	鹿児島県	25	68.0
愛知県	2	0.0	沖縄県	22	4.5
三重県	13	38.5	全国	374	37.4

*第6次計画で指標が用いられているものの公表データとしてWebに掲載していないために指標の内容がわからないもの

表8 第6次計画と第7次計画の指標の記載状況（へき地医療）

都道府県	第7次計画の 指標の合計数	第6次計画 でも用いられ ている指標の 割合 (%)	都道府県	第7次計画の 指標の合計数	第6次計画 でも用いられ ている指標の 割合 (%)
北海道	3	0.0	滋賀県	6	83.3
青森県	17	11.8	京都府	2	50.0
岩手県	2	100.0	大阪府	1	0.0
宮城県	2	100.0	兵庫県	1	0.0
秋田県	1	100.0	奈良県	1	100.0
山形県	1	100.0	和歌山県	1	100.0
福島県	13	46.2	鳥取県	9	33.3
茨城県	1	100.0	島根県	2	50.0
栃木県	1	0.0	岡山県	17	52.9
群馬県	12	8.3	広島県	8	100.0
埼玉県	1	0.0	山口県	3	0.0
千葉県	1	0.0	徳島県	2	50.0
東京都	15	53.3	香川県	2	100.0
神奈川県	1	0.0	愛媛県	2	50.0
新潟県	1	100.0	高知県	15	*不明
富山県	15	53.3	福岡県	2	50.0
石川県	15	100.0	佐賀県	13	46.2
福井県	7	57.1	長崎県	3	0.0
山梨県	19	31.6	熊本県	3	0.0
長野県	4	75.0	大分県	22	54.5
岐阜県	8	12.5	宮崎県	1	100.0
静岡県	5	0.0	鹿児島県	15	93.3
愛知県	9	11.1	沖縄県	25	8.0
三重県	32	40.6	全国	342	44.3

*第6次計画で指標が用いられているものの公表データとしてWebに掲載していないために指標の内容がわからないもの

表9 第6次計画と第7次計画の指標の記載状況（周産期医療）

都道府県	第7次計画の 指標の合計数	第6次計画 でも用いられ ている指標の 割合 (%)	都道府県	第7次計画の 指標の合計数	第6次計画 でも用いられ ている指標の 割合 (%)
北海道	8	50.0	滋賀県	41	80.5
青森県	34	32.4	京都府	10	10.0
岩手県	3	33.3	大阪府	8	37.5
宮城県	3	66.7	兵庫県	2	0.0
秋田県	8	75.0	奈良県	1	100.0
山形県	9	55.6	和歌山県	5	20.0
福島県	29	79.3	鳥取県	21	100.0
茨城県	6	83.3	島根県	7	71.4
栃木県	3	33.3	岡山県	26	80.8
群馬県	21	33.3	広島県	4	100.0
埼玉県	3	0.0	山口県	2	50.0
千葉県	12	100.0	徳島県	4	100.0
東京都	10	30.0	香川県	2	0.0
神奈川県	3	66.7	愛媛県	4	100.0
新潟県	5	40.0	高知県	33	*不明
富山県	24	50.0	福岡県	28	3.6
石川県	37	64.9	佐賀県	25	48.0
福井県	33	54.5	長崎県	12	0.0
山梨県	18	72.2	熊本県	9	44.4
長野県	14	64.3	大分県	47	83.0
岐阜県	12	*不明	宮崎県	5	40.0
静岡県	7	28.6	鹿児島県	30	60.0
愛知県	7	0.0	沖縄県	43	7.0
三重県	36	47.2	全国	714	53.4

*第6次計画で指標が用いられているものの公表データとしてWebに掲載していないために指標の内容がわからないもの

表10 第6次計画と第7次計画の指標の記載状況（小児救急医療を含む小児医療）

都道府県	第7次計画の 指標の合計数	第6次計画 でも用いられ ている指標の 割合 (%)	都道府県	第7次計画の 指標の合計数	第6次計画 でも用いられ ている指標の 割合 (%)
北海道	5	40.0	滋賀県	10	20.0
青森県	5	60.0	京都府	3	66.7
岩手県	3	100.0	大阪府	5	20.0
宮城県	3	66.7	兵庫県	2	0.0
秋田県	7	85.7	奈良県	1	0.0
山形県	8	25.0	和歌山県	4	50.0
福島県	23	73.9	鳥取県	18	*不明
茨城県	3	0.0	島根県	3	100.0
栃木県	3	0.0	岡山県	19	78.9
群馬県	7	28.6	広島県	4	100.0
埼玉県	11	100.0	山口県	3	100.0
千葉県	5	100.0	徳島県	3	33.3
東京都	5	40.0	香川県	1	0.0
神奈川県	3	66.7	愛媛県	67	34.3
新潟県	4	100.0	高知県	34	*不明
富山県	18	38.9	福岡県	26	0.0
石川県	5	80.0	佐賀県	19	42.1
福井県	20	55.0	長崎県	6	0.0
山梨県	15	40.0	熊本県	6	16.7
長野県	9	100.0	大分県	38	68.4
岐阜県	8	*不明	宮崎県	1	100.0
静岡県	8	100.0	鹿児島県	33	69.7
愛知県	6	16.7	沖縄県	19	10.5
三重県	35	11.4	全国	544	47.1

*第6次計画で指標が用いられているものの公表データとしてWebに掲載していないために指標の内容がわからないもの

11. 都道府県の指標の特性

医療計画全体の記述を見ると第7次医療計画で都道府県が用いた指標の特性は、図11のように分類することができる。第6次計画と比べて指標があまり変わっていないところや設定した指標が少ないところなどさまざまである。

第7次計画の指標数の中央値は68.0、第7次計画で用いられている指標のうち第6次計画と変わっていない指標が全体に占める割合の平均は47.2である。

これら2つの値で区分すると図11のよ

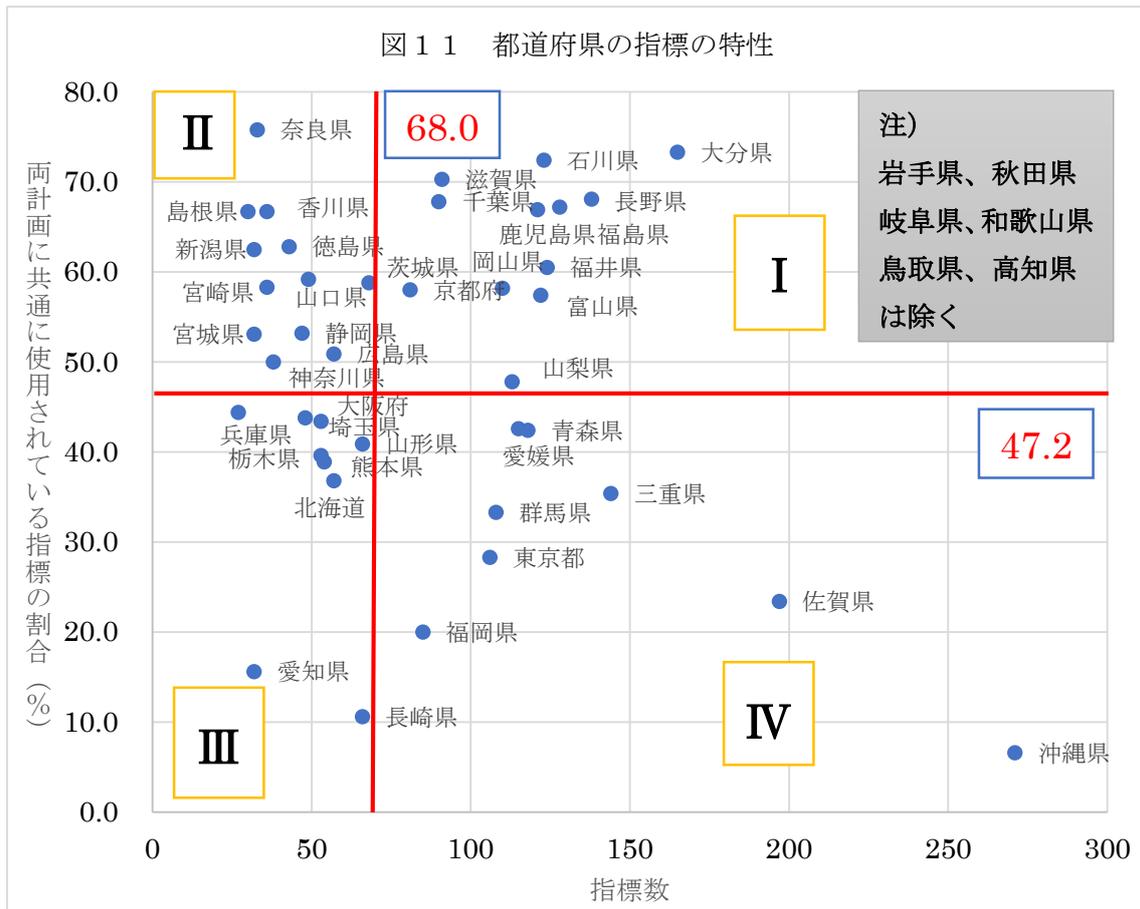
うになる。

Iは“指標の数が多く、かつ第6次計画と比べて指標があまり変化していない都道府県”

IIは“指標の数が少なく、かつ第6次計画と比べて指標があまり変化していない都道府県”

IIIは“指標の数が少なく、かつ第6次計画と比べると指標が変化している都道府県”

IVは“指標の数が多く、かつ第6次計画と比べると指標が変化している都道府県”である。



注) 第6次計画で指標が用いられているものの公表データとしてWebに指標の内容を掲載していない岩手県、秋田県、岐阜県、和歌山県、鳥取県および高知県は除外している。

D. 考察

5疾病5事業ともに記載されている指標は、国の通知で提示している「医療体制構築に係る現状把握のための指標例」に記載されているものが盛り込まれている都道府県が多い。しかし問題は、5疾病5事業ともに記載されている指標数に都道府県格差があることである。もちろん、都道府県の施策や事業の進捗に応じて目標が達成され、推奨指標の中には意味がないものも存在すると考えられる。しかし、第6次計画では指標が多く記載されていたにもかかわらず、第7次計画では指標がすべてなくなっているところも複数確認できた。

指標の記載状況の都道府県格差は、従来から指摘されている「指標が多すぎてどれを目標にすべきか困惑している」「指標の意味が十分に理解されていない」「地域の実情を反映しているか否かが不明」「指標と目標や結果の間の因果関係が不明瞭」であるなどの事情で採用されないことも考えられる。

E. 結論

沖縄県と佐賀県の指標は、第7次計画では指標数も多く、かつ第6次計画の指標から刷新されているものが多い。一方、奈良県、島根県、新潟県などは指標数も少なく、しかも第6次計画と同じ指標を用いている。

医療計画の指標は、それを用いることで当該都道府県の医療提供体制の現状を評価できる。それから得られた論点は当該都道府県の行政目標の設定や施策体系の構築に繋がるものである。

また、今回の研究では触れていないが、医療計画に示された5疾病5事業の施策の方向性は、第6次と第7次計画では指標自体が変化していても、施策内容もほとんど同じであると

ころも存在する。指標と目標及び施策体系を関連づけ、一体運用することで医療計画は初めて機能する。加えて、指標のあり方と都道府県での医療計画策定過程を注視すべきである。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

1. 大山功倫、大家俊夫、長谷川久之、富田清行、松井健、熊澤大輔、菅河真紀子、河原和夫. 本邦の診療科間における喘息治療の差に関する検討. 第78回日本公衆衛生学会総会. 2019年10月25日. 高知市
2. 長谷川久之、大山功倫、大家俊夫、富田清行、松井健、熊澤大輔、菅河真紀子、河原和夫. 医師の働き方改革に関する検討会報告書にみる到達点の適切性についての考察. 第78回日本公衆衛生学会総会. 2019年10月25日. 高知市

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 特になし

2. 実用新案登録 特になし

3. その他 特になし